

令和4年第1回定例会

富良野市議会会議録

令和4年3月9日（火曜日）午前10時00分開議

◎議事日程（第5号）

日程第 1 市政に関する一般質問

松 下 寿美枝 君

1. 若者が定着するまちづくりについて
2. 親子でスキーに親しめる環境づくりについて
3. ヤングケアラーの状況について

宮 田 均 君

1. J R根室線（富良野－新得間）存続について
2. J R根室線（富良野－新得間）の被災後の経過と対応について
3. 国営農地再編整備事業について
4. クラウドファンディング型ふるさと納税について

日程第 2 令和4年度予算の概要について予算総括質疑

ふらの未来の会

佐 藤 秀 靖 君

市民連合委員会

宇 治 則 幸 君

◎出席議員（18名）

議 長 18番 黒 岩 岳 雄 君

副議長 13番 今 利 一 君

1番 宮 田 均 君

2番 渋 谷 正 文 君

3番 大 西 三 奈 子 君

4番 松 下 寿 美 枝 君

5番 大 栗 民 江 君

6番 関 野 常 勝 君

7番 石 上 孝 雄 君

8番 水 間 健 太 君

9番 小 林 裕 幸 君

10番 家 入 茂 君

11番 本 間 敏 行 君

12番 佐 藤 秀 靖 君

14番 宇 治 則 幸 君

15番 日 里 雅 至 君

16番 天 日 公 子 君

17番 後 藤 英 知 夫 君

◎欠席議員（0名）

◎説 明 員

市 長 北 猛 俊 君

副 市 長 石 井 隆 君

総 務 部 長 稲 葉 武 則 君

スマートシティ戦略室長 西 野 成 紀 君

市民生活部長 山下俊明君
経済部長 川上勝義君
兼ぶどう果樹研究所長
看護専門学校長 澤田貴美子君
財政課長 藤野秀光君
教育委員会教育長 近内栄一君

保健福祉部長 柿本敦史君
建設水道部長 小野豊君
総務課長 上田博幸君
企画振興課長 関澤博行君
教育委員会教育部長 亀淵雅彦君

◎事務局出席職員

事務局長 井口聡君
書記 向山孝行君

書記 大津諭君
書記 鷺見悠太君

午前10時00分 開議
(出席議員数18名)

開 議 宣 告

○議長（黒岩岳雄君） これより、本日の会議を開きます。

新型コロナウイルス感染防止のため、会議中のマスクの着用を許可いたします。

会議録署名議員の指名

○議長（黒岩岳雄君） 本日の会議録署名議員には、
渋谷正文君
日里雅至君
を御指名申し上げます。

日程第1 市政に関する一般質問

○議長（黒岩岳雄君） 日程第1、昨日に引き続き、市政に関する一般質問を行います。

それでは、ただいまより、松下寿美枝君の質問を行います。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） -登壇-

通告に従い、一般質問いたします。

1件目、若者が定着するまちづくりについて。

少子高齢化の影響もあり、日本全体の人口は減り続けています。本市においても、人口減少は止まらず、平成31年2月に2万1,838名いた人口は、令和4年2月には2万573名、1,265名の減少となっています。

人口減少が加速する中で、若者が定着する方策に力を入れる市町村が増えてきています。その代表的なものが、地元企業への就職を条件に、新社会人らの奨学金返済を肩代わりする奨学金返済支援制度です。国は、内閣官房、総務省との連携により、人口減少克服、地方創生の観点から、地方企業等に就業した方への奨学金返済を支援する地域の取組を支援するとしており、日本学生支援機構によると、令和2年度は32府県、423市町村が実施しているとのことです。

富良野市では、富良野看護専門学校で学ぶ際の看護職員養成修学資金制度や、進学で富良野を離れても、富良野へ戻ってきた際に返済が免除される育英基金貸付制度などがありますが、今後も人口減少が進むことを考えると、富良野出身者ではない新卒者が富良野市内への企業へ就職する際に幅広く該当する施策の必要性も感じています。

富良野市総合計画の基本施策「創る。まわす。しごと

のWA!」の中では、市内出身高校生の市内事業所就職率が令和元年度51%となっており、新規学卒者やU I Jターナー者が地元企業への就業を考える機会が少ないことや、企業側の雇用環境が十分に整っていないことなどにより、地元企業への求職者が少なくなっていることが主要課題の一つに挙げられていました。実際に、市内でも、夫婦ともに奨学金の返済をしている方や、夢はかなえたいけれども、生活が苦しいといった声を実際に聞くこともありました。

奨学金返済支援制度の導入は、専門的な資格を持つ人材の確保や、富良野市内の企業の魅力アップの一つにつながると考えます。また、来てくれた人を大切にす富良野を経営する人材を育てていくためにも、若者の支援策が重要と考えます。

以下、2点伺います。

1点目、人口減少が進む中で、地域経済を支える農業や商工業、観光業、福祉や医療関係、様々な分野において次世代を担う人材を確保する支援策が必要と考えますが、見解を伺います。

2点目、奨学金返済支援制度を導入する他自治体の動きも出てきています。若者定住のために奨学金返済支援制度も有効と考えますが、見解を伺います。

2件目、親子でスキーに親しめる環境づくりについて伺います。

近年、スキー場には授業以外では行かないという子供が増えてきているように感じます。今シーズンに入り、複数の方から、スキーに行く子供が少なくなっているのではないかと声をいただきました。実際、私も行ってみましたが、近年のコロナ禍による観光客の減少や修学旅行生の減少、そういったことを加味しても地元の子供が少ない印象を受けました。何人かの方に話を聞いてみますと、やはり、保護者の経済的な負担が大きいことが理由に挙げられることが多くありました。

令和2年の第3回定例会において小林議員の質問の中にもあったように、子供が小さいうちはスキーに行く際に保護者同伴で行くことがほとんどであり、小学1年生から始まるスキー授業までにはリフトに乗れるようになる必要があるのは分かっているが、連れていきたいが、リフト代が負担との声も聞かれました。

実際に親子で行く頻度が少なくなっているのか、アンケートを取ってみたところ、156名の方から回答いただきました。ここから、少しアンケートの内容を御紹介します。

アンケートの対象は保護者で、実際に回答してくれたのは、小学1年生から4年生までの子供がいる保護者が50%、5年生以上の子供がいる保護者が36%、未就学児の保護者が13%でした。スキー場に行く頻度を尋ねた質問では、全く行かないと3回未満を合わせると69%、行

かない理由を尋ねた質問には、48%の方がリフト代が高いから、28%の方がスキー道具の用意がないからと回答していました。また、スキー場に滞在する時間についての質問では、3時間以内が最も多く、55.9%でした。親子でスキーを楽しめる環境づくりのアイデアについては、自由記載で107件の回答をいただき、その大半が行きやすい価格のリフト券を求める声でした。

一部、その声を紹介いたします。

小・中学生のリフト代が無料なのはありがたいですが、まだスキー初心者の子供たちに付き添う大人のリフト代が高いと利用しにくく、結局、子供たちのスキーをする機会が減ってしまう、先日、保護者割というものも配付されましたが、子供たちが半日や一日中スキーをするのは体力的に厳しく、3時間などの割引にしたほうが利用しやすいかと思えます、子供独りでは危ないから保護者が付き添うが、大人はまともにリフト代がかかるので、費用を考えて行く頻度も制限している、小・中学生のリフト代が無料なのはとてもありがたいです、親も安く利用できたら一緒にやってみたいです、割引券などあるようですが、それでも高いと感じてしまいますといったように、子供をスキーに連れて行きたくてもなかなか連れていきにくい現状があるといったことが、アンケートを行って改めて見えてきたところです。

富良野は、へそとスキーとワインのまちです。世界中から注目されるスキー場で、雪質も海外の方からも高く評価されており、住宅街からも近い位置にある非常に恵まれた環境にあります。

同じように世界中からスキーヤーが訪れるニセコ町では、小・中学生は有料にはなっていますが、安価な設定になっており、高校生までの助成や保護者への優待券等も、スキー場の協力の下、購入の助成を行っています。

富良野市総合計画「輝く。つながり合う。ひとのWA！」の中には、郷土愛につながる富良野でしかできない体験の推進とあり、その中では、このように書かれています。社会情勢の変化もあり、家庭や地域での教育力の低下が指摘され、子育てに係る意識も希薄化してきています。さらには、大人自身が、富良野で体験できることを体験したことがなかったり、把握できていないことも、子供の郷土愛に影響を与えている可能性もあります。子供だけでなく、大人も実際に富良野を体験し、魅力を発見し、互いに共有できるような機会が求められています。このことは、まさに、親子で本市の雄大な自然の中でスポーツに親しめる機会を創出すること、子供たちの可能性を広げ、富良野での魅力ある子育て環境をつくることにもつながっていくと考えます。

改めて、質問いたします。

子供たちのスキー技術の向上、親子で本市の雄大な自然の中でスポーツに親しめる環境づくりをすることは、

子供たちの可能性を広げ、富良野での魅力ある子育て環境をつくることにもつながっていくと考えます。その環境づくりのきっかけの一つとして、親子助成等の手法を考えてみてはどうか、見解を伺います。

3点目、ヤングケアラーの状況について伺います。

ヤングケアラーとは、本来大人がすると想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の若者と定義されます。令和2年度に行われた厚生労働省の調査では、調査に参加した中学校の46.6%、全日制高校の49.8%にヤングケアラーがいるという結果になっており、回答した中学生の17人に1人がヤングケアラーに該当するといった結果になっています。昨年、北海道が行った実態調査においては、世話をしている家族がいると回答した生徒は、中学生で3.9%、高校では、全日制生徒が3%、定時制生徒が4.5%の割合となっています。

ヤングケアラーに関しては、厚生労働省も現状の課題として3点挙げています。

1点目は、ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくい構造であり、福祉、介護、医療、学校等関係機関におけるヤングケアラーに関する研修等は十分ではなく、地方自治体での現状把握も不十分であること。

2点目としては、ヤングケアラーに対する支援策、支援につなぐための窓口が明確ではなく、また、福祉機関の専門職等からは介護力とみなされ、サービスの利用調整が行われるケースもあること。

3点目として、ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要な子供がいても、子供自身や周囲の大人が気づくことができない。

以上のことから、福祉、介護、医療、教育等、関係機関が連携し、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげるため、今後取り組むための施策として、ヤングケアラーの早期発見、把握、支援策の推進、社会的認知度の向上を挙げています。自分の状況を知って理解してもらえるだけで生きやすくなるといったことも聞いたことがあります。本市でも、独りで悩んでいる子供が少しでも早く生きやすくなるように現状の把握に努めることが必要と感じます。

以上を踏まえ、3点伺います。

1点目、本市における実態とこれまでの対応について。

2点目、本市における課題と今後の支援策について、家族介護者への社会的支援、家族だけでケアを抱え込まないため。

3点目、ヤングケアラーの支援には、福祉、教育など様々な観点からのフォローが必要であり、管轄する部署が複数にわたることから、教育委員会が中心となって体制を整備していく必要があると考えますが、教育委員会

の考えを伺います。

以上で、1回目の質問といたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

市長北猛俊君。

○市長（北猛俊君） -登壇-

おはようございます。

松下議員の御質問にお答えします。

1件目の若者が定着するまちづくりについての次世代を担う人材確保の支援策についてであります。現在、市内企業による中学生や高校生のインターンシップの受入れや、しごと情報サイト、フラノ・ジョブ・スタイルによる市内の企業情報、求人情報の発信に取り組んでいるところであります。また、学卒者の地元就職の促進に向け、ハローワーク等との共催による高校生向け企業説明会や、商工会議所と高校が連携した企業見学、職場体験会を実施しており、職業観を醸成し、地元企業の理解を深め、就業後の早期離職の低減に努めているところであります。

さらに、市外からの就業者に対する支援策としましては、首都圏からの就業を促進するU I Jターン新規就業支援事業、従業員の家賃負担や住宅手当を支給する企業に対して、その一部を補助するU I Jターン住宅支援がらる企業応援補助事業に取り組んでいるところであります。

次に、奨学金返済支援事業の導入についてであります。この事業により、就業を希望する若者たちが本市の企業に目を向けるきっかけになることは考えられますが、幅広い職種や、それぞれが持つ企業の魅力、ひいては本市の魅力や豊かな生活環境などを発信することが重要であると考えているところであります。

本市への若者の定着につきましては、現行制度の活用や、地元企業と中学生や高校生を結びつける取組や、情報発信などを継続するとともに、地域経済を縮小させない取組に加え、市内企業や本市の魅力の向上、発信に取り組んでまいります。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続けて、御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

○教育委員会教育長（近内栄一君） -登壇-

おはようございます。

松下議員の御質問にお答えいたします。

2件目の親子でスキーに親しめる環境づくりについてであります。本市では、中学生まで富良野スキー場のリフトが無料で利用できるなど、スキーに親しむ環境を整えております。また、学校のスキー授業においては、各学校の定める教育課程に基づき、スキーのまち富良野の教育資源を生かし、富良野スキー場を使用した発達段階に合わせた授業を行うとともに、専門的な知識を持つ

た地元のスキースタッフを講師として派遣し、初歩的で安全なスキーの操作方法やリフトの乗り方を指導するなど、スキー技術の向上を図っているところであります。

親子でスキーを楽しむ場合には、富良野スキー場で整備されている親子が無料で楽しめる初心者レッスンゾーンやスノーエスカレーターなどの活用、富良野スキー場が発行する市民スキーリフト券による割引が利用できることから、広報やホームページでの周知のほか、小・中学生へのリフト券交付の際の保護者向け通知文書に掲載するなど、周知を図ってまいります。

また、本年2月、富良野スキー場から親子割引券が発行され、教育委員会、学校を通して保護者に提供されたことから、利用実態などの情報をいただきながら、富良野スキー場と親子でスキーを楽しむための効果的な取組について意見交換してまいります。

3件目のヤングケアラーの状況についての本市における実態とこれまでの対応についてであります。令和3年8月の北海道保健福祉部と北海道教育庁による北海道内の公立中学校2年生及び公立高校2年生を対象に行った実態調査によりますと、本市におきましてはヤングケアラーに該当すると思われる生徒はおりませんでした。また、本市要保護児童対策地域協議会のケース会議においても、これまで確認された案件はありません。

これまでの対応としては、教職員や児童生徒、保護者に対し、リーフレットを配付し、ケアラーへの理解を深め、地域、社会のネットワークによるケアラーの支援の必要性などを啓発しております。

次に、本市における課題と今後の支援策についてであります。一般的な課題として、子供は自分自身がヤングケアラーであると認識していることが少なく、また、ほかにも問題を抱えているケースが多いと考えられることから、引き続き学校などの情報共有を密に行い、特に家族に要介護者などがいる場合には、高齢者福祉、障がい者福祉などの関係部署と連携して、適切な支援が受けられるよう関係部署へつなげてまいりたいと考えております。

次に、庁内、他の機関、地域との連携と現状についてであります。教育委員会においては、ヤングケアラーに限らず、児童家庭福祉の向上を図るために、引き続き、庁内の関係部署はもとより、児童相談所、学校、医療、介護、福祉及び民生委員・児童委員などの関係機関との連携を密にし、児童家庭の福祉に関する助言や相談を行い、必要に応じて関係機関へつなげるよう支援してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 再質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） それでは、順次、再質問して

いきます。

まず、1件目の若者が定着するまちづくりについての1点目、人口減少が進む中で地域経済を支える農業や商工業、観光業、福祉や医療関係、様々な分野において次世代を担う人材を確保する支援策として、本市ではインターンシップや様々な取組を行っていて、情報を発信していくといった回答をいただきました。

ちなみに、いま、富良野市ではどういった業種で若者が足りていないのか、お伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

経済部長川上勝義君。

○経済部長（川上勝義君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

3月4日にハローワーク富良野から出ている情報で、富良野の1月の状況でありますけれども、データが出ておりますが、農業、製造業、宿泊業、飲食サービス、医療、福祉、サービス業、この辺りの求人が多く出ていて、人手が少ないという状況の報告があったところであります。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） ほとんどの事業所で若者が足りていない、次世代の育成の必要性があると強く感じます。

地域経済を、先ほど、縮小させないためにということもおっしゃられていましたが、現在、総合計画の中では、先ほど、市内の高校生の市内事業所への就職率が51%ということでしたが、これは、目標値が令和4年には52%、10年後には55%と目標設定がされていますが、現在の現状値は何%ぐらいになっているのか、お伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

経済部長川上勝義君。

○経済部長（川上勝義君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

総合計画の中のKPIであります、市内の高校生が市内の企業に就職する割合ということでもありますけれども、令和元年度のデータとしては51%となっております。令和2年度でいきますと42.4%、そして、令和3年度、今年度でありますけれども、1月末現在の数字でいきますと44.1%というふうになっています。

これにつきましては、新型コロナウイルスの影響等を受けて、地元の企業が新たな人材を確保する、その様子を見ているというような状況ではないかというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） 大分、目標に遠くなってきているといった印象を受けます。こういったところから、若者の支援策というのも幅広く考えていく必要があるのかなと考えております。

私は、若者の支援には大きく分けて二通りあると考えていまして、一つは、富良野市出身の子が富良野市に戻って就業するときに支援が受けられるといったパターン、もう一つは、生まれ育った居住地ではない地域へ就業するときの支援といった二通りがあると思います。この生まれ育った居住地ではない地域へ就業するとき、例えば、富良野地域以外で生まれ育った若者が富良野へ就職した際の支援策として、いま富良野市ではどういったことを行っているのか、再度お聞きします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

経済部長川上勝義君。

○経済部長（川上勝義君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

市外からの若者を呼び込むための、就職するための支援ということでもありますけれども、まず一つ目に、UIJターン新規就職支援事業という事業を行っております。東京都のほうから市のほうに移住をして就職、起業した方に支援金をお渡しするという事業、これと、UIJターン住宅支援がらばる企業応援補助事業というものがありますけれども、これについては、UIJターン者を採用する企業に対して住宅手当の一部を支援する、このような中身のものです、いま、2本、御用意をしているところでもあります。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） UIJターンということで、東京圏から富良野に来たときの就業支援策について伺いました。

東京圏からと言いますと、非常に地域に限られるということもあります。そういった条件を、なるべくハードルを低くして、幅広い間口で若者定着に向けた支援策というのを考えていく必要もあると思っております。

そういった部分では、奨学金返済支援制度、これは、他地域では、福祉や保育といった業種に限定していたり、そのまちで足りていない人材が多くいる、そういった分野に特化してそういった制度を活用している自治体もあります。

富良野市としては、取り組まず、富良野地域の情報を発信していくといったお答えでしたが、こういった制度に取り組みないという考えに至る理由があればお伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

経済部長川上勝義君。

○**経済部長（川上勝義君）** 松下議員の再質問にお答えいたします。

奨学金の返済支援事業ということで、北海道内の取組状況としては、令和3年の12月現在で25市町村というデータも出ておりました。近くでは旭川市、上富良野町、鷹栖町というところで取り組まれておまして、これが増えていくのではないかとというような予測もされています。

それで、富良野市としましては、いま、地元の企業の中でも奨学金の支援をしている企業が中にありまして、その企業の方のお話を聞きますと、奨学金を給付している段階でも離職をする若者も多いということでありまして、奨学金の給付が若者定着とはあまり関係ないのではないかとというようなお話もいただいています。ですので、このような制度を導入するに当たっては、少し慎重に取り組みざるを得ないのかなというふうには考えてございます。

以上でございます。

○**議長（黒岩岳雄君）** 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○**4番（松下寿美枝君）** 就職した後に離職者が出るといったことは間口を広げた後のことになっておまして、私は、こういった間口を広げたほうがいいのではないかとということでこの質問させていただきました。

それでは、次の質問に移ります。

2件目です。親子でスキーに親しめる環境づくりについて。

富良野市では、中学生無料で利用できるリフト券というのが発行されていて、それは非常にありがたいという声が多く聞かれています。

そういった中で、スキーのまち、教育資源を活用されているということでしたが、市民のリフト券の周知をしていくということが先ほど答弁の中であったかと思えます。この周知に関しては非常に重要だと思いますが、こういったタイミングで周知していくのか、再度、伺いいたします。

○**議長（黒岩岳雄君）** 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○**教育委員会教育部長（亀淵雅彦君）** 松下議員の再質問にお答えいたします。

市民リフト券の周知をどのようにしていくかということでありますけれども、これにつきましては、スキー授業が始まる11月ぐらいからでしょうか、各学校を通じてながらリフト券の取りまとめをしてまいります。そのときに通知を保護者のほうに届けさせていただいていますので、その通知の中に市民リフト券があるということもしっかりと周知をさせていただきながら、保護者のほうに伝えてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○**議長（黒岩岳雄君）** 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○**4番（松下寿美枝君）** 今回、私自身もいろいろアンケートを取ってみたり、いろんな方の意見を伺う中で、先ほど、市民向けのリフト券という話だったのですが、価格が高いといった声もあつたり、あと、子供と一緒に利用するには、やはり、時間がもうちょっと短いものと使いやすいといった声もあります。

先ほどスキー場との意見交換ということも出ていましたが、先に、今年のうち、例えば、教育委員会のほうで、どういった形だったら利用しやすいとか、そういった保護者の声を聞きながら意見交換の場に持っていくといった取組に関してはいかがでしょうか。

○**議長（黒岩岳雄君）** 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○**教育委員会教育部長（亀淵雅彦君）** 松下議員の再質問にお答えいたします。

スキー場との意見交換の中に保護者の声も聞いてはどうかということかと思えます。

こちらにつきましては、まずは、令和4年配付をされました保護者割引券の利用実態がどうなっているのかということも情報をいただきたいというふうに思っておりますし、またさらに、その利用の中でスキー場もいろいろな保護者の声を聞かれるのかなというふうに思えます。そんな部分も踏まえながら、どういう対応をしたほうが、一番、親子でスキーを楽しめるための効果があるのかということもまずは確認しながら、スキー場とも意見交換をしてまいりたいと思えます。

また、保護者の部分につきましては、いまの段階では考えてはおりませんが、学校を通じながら、その辺の声がどのようにあるか等も確かめながら進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○**議長（黒岩岳雄君）** 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○**4番（松下寿美枝君）** 富良野市というのが、先ほど私も原稿のほうで読ませていただきましたが、へそとスキーとワインのまちということで、スキーのまちでもある富良野のまちづくりと一緒に盛り上げていく、そういったことがこういった教育の部分からもできるのかなと私は考えておりますが、そういった認識を、教育委員会が考えをお持ちか、伺います。

○**議長（黒岩岳雄君）** 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○**教育委員会教育部長（亀淵雅彦君）** 松下議員の再質問にお答えいたします。

スキーのまちとしての考え方を教育委員会はどうか持っているかということでありまして、教育委員会としましても、もちろん、富良野はスキーのまち、へそのまち、ワインのまちということは十分認識しているところであります。

そんな中で、先ほど教育長も答弁をさせていただきましたとおり、やはり、富良野としての有効な地域資源としてのスキー場というものがあるといいますので、それを活用したスキーを取り組むということで、小・中学生までのリフト券の無料を取り組んだり、あるいは、スキー授業の中に、より技術向上といえますか、習得してもらうためにインストラクターを派遣するだとか、そういうことをしながら、富良野のスキーのまちで育ったという子供たちが郷土愛を育むような取組を今後もしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） スキーのまちとして、教育からも郷土愛を育む取組を進めていくといった答弁をいただきました。そこは非常に私も賛同するところであります。

続いて、次の質問に移ります。

ヤングケアラーの状況について、順次、再質問していきます。

先ほど答弁の中では、北海道の調査によって、本市にはいないといった理解をしているといった答弁がありました。

今後、富良野市として、子供たちの様子を把握するために実態調査をしていくのか、お伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○教育委員会教育部長（亀淵雅彦君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

本市として、ヤングケアラーの実態把握を今後していくのかという考え方でありまして、いま現在のところは、本市独自の調査をするという考え方はございません。

先ほど教育長からの答弁にもありましたように、北海道の調査がありましたし、また、いま、北海道議会が開会されているところでありますけれども、その中でも、このヤングケアラーへの支援という部分で、また、小学生を含めた調査を道のほうでもやっていきたいというような記事もありましたので、その部分も活用しながら本市としての実態を把握していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） 実態調査は本市で行わないといった答弁だったのですが、ヤングケアラーに該当するというのが、厚生労働省の調査では中学生で17人に1人いるといったような結果も出ております。そういったことを想定すると、富良野市にもいなくはないのだな、ゼロではないのだなという理解に至ると思うのですが、そこを、改めて、行政が積極的に、主体的に調査をしていくべきと私は考えますが、再度、お伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○教育委員会教育部長（亀淵雅彦君） 松下議員の再々質問にお答えいたします。

全国調査の割合からすると本市にもいるのではないかと考えておりますけれども、こちらにつきましては、先ほど教育長からも答弁をさせていただきましたように、学校を含めて、あるいは、その中からの要保護児童対策地域協議会のケース会議等々への相談事項もないところであります。

そんな部分では、より学校とも連携を密にしながら、学校はやはり生徒さんの状況というものが一番よく観察できる部分だと思います。そんな部分で先生方の子供たちの観察、把握というものを適宜行っていたきながら、可能性のある子供たちがいれば、そこは支援等々につなげていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） 学校を通じてということだったのですが、子供は、やはり、自分自身がヤングケアラーだと気づかない場合もあり、周囲からもなかなか気づかれにくい、これは非常にデリケートな問題なのだとは思っております。

学校を通じて発見していただく、学校に協力をしていただくということでしたが、学校にはどういった形でヤングケアラーのことにっては周知をされているのか、お伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○教育委員会教育部長（亀淵雅彦君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

ヤングケアラーの啓発をどのように行っているのかということでありまして、ヤングケアラーという言葉自体、ここ最近、出てきている言葉なのかなというふうに思っています。

そんな中で、国からも、教育長の答弁にもありましたように、ヤングケアラーについてリーフレットが出されております。その分を学校に、そして保護者へ周知をさせていただきながら、このヤングケアラーについての啓

発を現在図っているところであります。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） リーフレットで啓発をしたところで、やはり、自分がヤングケアラーだという自覚が持てないと相談もできないでしょうし、そういったことを先生が発見するというのもなかなか難しいのではないかと思います。自分自身が、もしかしたらヤングケアラーかもしれない。実は、これは、家庭の自分は手伝いだと思っていたけれども、実態調査を行うということで、相談してもいいことなのかもしれないと子供自身が気づくきっかけにもなるかと思っています。

再度、実態調査は行われないのか、伺います。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

○教育委員会教育長（近内栄一君） 松下議員の再々質問にお答えいたします。

やはり、一番大切なのは、ヤングケアラーが存在するかどうか、その辺りについて、ヤングケアラー御本人がどのように認識されるのかというのが一つと、もう一つは、なかなか実際にやっている御本人の方々というのは認識できない、昔から、家族は支え合っていくものだという、そういった古きよき時代、そういった状況、そこから抜け出せないといえますか、子供たちに過重負担がかかっている、そういった部分がなかなか理解できない。

これは、子供だけの話ではなくて、周りの大人、家族、それから、医療、介護、福祉、そういった部分の方々、先ほど松下議員からの御質問の中でもございましたけれども、介護に携わる方々においても家族、子供が介護を担っているといった部分もあるというふうなことでありますので、そういった部分も含めて、総合的にそれぞれの方々で認識をしていただくということ、これがまず大切かと思っています。

そういった中で実態をどのように把握するかということでもありますけれども、これは、いじめだとか、児童虐待だとか、そういったことと同じことでありまして、やはり、認知されたらその段階で即対応ができるように、どのように対応すべきなのかということを考えるということは大切だと思います。

文部科学省のほうでも言われていますけれども、学校はそういった部分について察知しやすい、そういった場であるというふうなことでありますので、そういったことも含めて積極的な認知をしていく、そして、その中で、本当に過重負担になっているかどうかだとか、そういった部分についても、様々な角度から、要保護児童対策地域協議会での情報共有だとか、そういったことも含めて

行っていく、そういった認識をそれぞれが持つこと、これが一番重要かと思っております。

あわせて、この調査に関しては、北海道も北海道教育委員会も行うというふうな話ですので、その中で、しっかりと、関係者の方々が、子供を含めて、理解を深められる、そういった形の中で、もしそういった方がいらっしゃるとすれば、しっかりとした支援対応につなげていく、これが一番大切だと考えております。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） 私は実態把握が先だと思っていましたが、学校や地域、家庭への、周りへの周知が先という認識で教育委員会は動いていくといった理解でよろしいでしょうか。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

○教育委員会教育長（近内栄一君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

周知するだけでは足りないと思っております。周知の後、御理解をいただく、ここが最終的な目標ですので、周知というか、研修会だとか、リーフレットだとか、あるいは、アンケート調査の中でも、ヤングケアラーというのはこういったものですよと、既に北海道の保健福祉部の調査の中でもそういった周知もされておりますので、そういった中で理解をどんどん深めていくということ、ここは大切だと思っております。

先週、要保護児童対策地域協議会においても、富良野保健所のほうからヤングケアラーについての資料が出されておりました、関係者の皆さんは研修をされております。ですから、そういったことを小まめにやる中で対応を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） 先ほど、要保護児童対策地域協議会の皆さんは研修されているということで伺いました。

では、まず、子供たちに一番近い学校の教職員に向けた研修なども計画されているのでしょうか、伺います。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○教育委員会教育部長（亀淵雅彦君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

先ほど教育長からも答弁がありましたように、やはり、認識を深めてもらうということが非常に大事なことになりますので、令和4年度になるかと思っておりますけれども、教職員等々に対応した研修会のほうを開催してまいりた

いというふうに思います。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） 学校での研修も踏まえて、先ほど、答弁の中では、地域や社会のネットワークを使って支援していくといった答弁もあったかと思えます。

地域への周知、啓発に関してはどういった形で行っていく予定なのか、お伺いします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育部長亀淵雅彦君。

○教育委員会教育部長（亀淵雅彦君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

地域への周知をどのようにしていくのかということがありますけれども、今後、ヤングケアラーの認知、周知をすることが大切だというふうに思っておりますので、今後、広報を使った形ですとか、そんなような市の周知媒体がありますので、それらを活用した中での周知を検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

4番松下寿美枝君。

○4番（松下寿美枝君） 実態調査が行われないことには困っている子供たちがいるかどうか分からないところなのですが、困っている子供たちの支援のために、学校などと情報共有を密に行っていくといったこと、また関係部署につないでいく、そういった答弁もいただいたところではありますが、実態調査から様々な支援につながる必要性が出てきたときに、スクールソーシャルワーカーの配置が重要であるということも言われています。

そういった配置に関しては、富良野市の教育委員会としてはどのように考えているのか、お伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

○教育委員会教育長（近内栄一君） 松下議員の再質問にお答えいたします。

スクールソーシャルワーカーというふうなことでございますけれども、これまでも、児童虐待だとか、いじめだとか、そういった部分も含めて、子供たちの状況について、教職員だけではなくて、スクールカウンセラーを入れたりだとか、あるいは、それ以外に、専門的な知識を持った心理士の方だとか、そういった方々を入れたりして対応しているところなのですが、今後においても、やはり関係機関としっかりつないでいく、そういったことが必要でありますので、そういった意味では、これまで同様、児童、家庭、福祉の担当者も含めて入っていきながら対応すると同時に、スクールソーシャルワーカー的な、これまでそういったことも児童福祉の担当者はしていたわけですが、あわせて、その辺りの

役割が担えるような、そういった人材が確保できるような、そういったことも検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

よろしいですか。

（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒岩岳雄君） 以上で、松下寿美枝君の質問は終了いたしました。

ここで、10分間休憩いたします。

午前10時49分 休憩

午前10時55分 開議

○議長（黒岩岳雄君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

次に、宮田均君の質問を行います。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） -登壇-

質問させていただく前に、ウクライナの人々に一日も早い平和が訪れるように祈願したいと思います。

通告に従い、順次、質問させていただきます。

J R根室線富良野一新得間の存続についてお伺いいたします。

このことについては、平成28年8月、南富良野町は災害で大きな痛手を受け、J R根室線富良野一新得間は、国土交通省、J R北海道が訪れ、来春には復旧させると言ったにもかかわらず、その後、同年11月、J R北海道は、この線区を赤線区としてJ R北海道単独では維持困難路線として発表されました。

令和3年7月、根室本線対策協議会総会において、鉄道の存続を含め、鉄道の在り方、代替交通網を含めた協議を求める申入れを富良野沿線は受け入れました。しかし、関係市町村の鉄道存続への努力もむなしく、令和4年1月末、代替バス路線として新たな交通体系ルートとして2案示されました。

令和4年2月8日、国土交通省は、鉄道が地域交通を支える重要な存在とした上で、利便性と持続性を高める方策について夏までに方向性をまとめたいと、有識者検討会の設置を発表し、そして、2月14日、鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会が開かれました。

このようなことを踏まえ、順次、質問させていただきます。

1項目め、災害時、環境面、観光、地域振興の面から、3点について質問します。

大都市中心の鉄道再編であり、地方を切り捨てる感が

あります。今後の災害時、環境面、観光、地域振興をしっかりといままで以上に国、北海道へ働きかけるべきであると考えますが、見解を伺います。

2点目、バス転換への協議は一旦差戻し、もう一度、国、北海道、地域が連携し、今後の鉄道網の在り方を考える時期と思いますが、見解を伺います。

3点目、1次産業の輸送、コロナ禍後の観光立国としての北海道鉄道網は欠かせないと思うが、いまのままでは15年後には黄色線区も廃線が考えられる。富良野線、根室線富良野一滝川間も候補となる。今後は、この廃線案を機に、富良野駅がなくなるようなことも危惧されるが、見解をお伺いいたします。

次に、鉄道運行のための所要額について、2点伺います。

1点目、鉄道運行のための所要額10.9億円の内容について、本当にかかる本市の負担は幾らになるのか。

2点目、費用10.9億円のうち車両維持費、列車運行費用が入っているが、これはJR側の負担ではないのか、お聞きいたします。

続いて、オール北海道鉄道ルネサンス構想というものがありますが、これへの参加についてお伺いいたします。

沼田町の産業創出課、JR留萌（72ページで訂正）本線対策室が提起した鉄道ルネサンス構想への参加は考えていないのか、お伺いいたします。

続いて、2件目、JR根室線の被災後の経過と対応についてお伺いいたします。

復旧されなかった理由について、3点お伺いいたします。

平成28年8月の災害後、国土交通省、JR北海道社長が訪れ、平成29年春までに復旧すると明言しているにもかかわらず、同年11月にはJR単独維持は困難な線区として発表された経緯をお伺いします。

この発表に対する本市の対応についてお伺いします。

国が赤線区への支援を行わない理由、また、国への働きかけはどのように行われたのか、お聞きします。

最後に、特定大規模災害時等鉄道施設災害復旧制度の活用についてお伺いします。

復旧費、国97.5%、自治体2.5%、事業者負担なしの助成プランによる復旧は検討されたのか、お伺いします。

2点目、助成プランを利用した上下分離方式での存続、シミュレーションは検討されたのか、その試算はされたのかお伺いして、次に移りたいと思います。

次の質問は、国営農地再編整備事業についてお伺いします。

山部地区での田、約260ヘクタールの地目変更について、農地再編事業の中で、山部地区の一部地目が水利権のある田ではなく、畑であり、農地台帳との面積の違いが約260ヘクタールあることが分かりました。

この経過と今後の市の方向性についてお伺いいたしま

す。

次に、クラウドファンディング型ふるさと納税についてお伺いいたします。

クラウドファンディング型ふるさと納税で、邪神ちゃんドロップキックXの取組が行われ、一時、目標額に達せず、ふるさと納税の使用に関する市長権限で3,300万円に足りない分をふるさと納税で補填することを決めました。その後、結果的に約4,500万円がこのクラウドファンディング型ふるさと納税で邪神ちゃんの制作費として集まったとお聞きしますが、邪神ちゃんドロップキックX富良野編コラボアニメについてお伺いいたします。

1点目、誰がどうしてどのように決めたのか。

2点目、市民への説明はされたのか。

3点目、見積りは昨年8月付であったが、計画当初はなかったのか。千歳市は2,000万円と聞くが、3,300万円の根拠は。

4点目、制作委員会17社の内容について。

5点目、今後の方向性についてお伺いして、1回目の質問とさせていただきます。

訂正させていただきます。

オール北海道鉄道ルネサンス構想への参加についての中で、留萌本線のところを、根室本線と言いましたことについて訂正させていただきます。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

市長北猛俊君。

○市長（北猛俊君） -登壇-

宮田議員の御質問にお答えします。

1件目のJR根室線富良野一新得間の存続についての1点目、災害時、環境面、観光、地域振興の面からの必要性についてであります。平成28年にJR北海道が単独で維持することが困難な10路線、13線区を公表して以降、根室線富良野一新得間は、災害時の対応、観光面、物流面で必要なインフラであることから、根室本線対策協議会として、国土交通大臣、国土交通省、北海道内選出国會議員、北海道、北海道議会、JR北海道に、災害復旧と路線存続、観光活用などについて要請活動を行ってまいりました。

次に、バス転換協議につきましても、令和3年7月に開催された根室本線対策協議会総会において、JR北海道から鉄道の存続も含めた線区の在り方協議の申出を受け、鉄道の存続の可能性と新たな交通体系であるバス路線の検討を行うことを確認していることから、協議を差し戻す段階ではないと考えております。

次に、富良野線及び根室線富良野一滝川間の今後についてであります。富良野線及び根室線富良野一滝川間は、平成28年11月にJR北海道が単独では維持困難としたものの、鉄道を維持する仕組みについて地域と協議することとしており、JR北海道は、平成30年度から地域

と一緒に利用促進やコスト削減に取り組むアクションプランを進めております。

根室線富良野―滝川間はタマネギを中心とした農作物の貨物輸送やフラノラベンダーエクスプレスなどによる観光の誘客、富良野線は通学利用や富良野・美瑛ノロッコ号に代表される観光利用など、富良野市の基幹産業である農業と観光に欠かすことができないことから、今後も、根室本線対策協議会、北海道、ＪＲ北海道、他の線区とも連携し、鉄道存続に向けた取組を進めてまいります。

２点目の鉄道運行のための所要額についての本市の負担額であります。鉄道運行にかかる年10.9億円の負担については、令和４年１月28日に開催した関係市町村長会議で、国からの支援が受けられない状況であることから、北海道及び沿線市町村での負担は困難であることが確認されており、負担率の試算は行っていません。

次に、鉄道を存続する場合の所要額の内訳につきましては、ＪＲ北海道は線区ごとの収支を公表しており、関係者に求められた負担額は、平成27年度の収支を基にＪＲ北海道が単独で運行した場合として算出されており、車両維持費及び列車運行費用が含まれることは妥当と考えております。

３点目のオール北海道、鉄道ルネサンス構想への参加についてであります。鉄道ルネサンス構想は、沼田町がＪＲ北海道に提案したものであり、他の市町村や団体に参加を求めるものではないと認識しております。

２点目のＪＲ根室線の被災後の経過と対応についての１点目、復旧されなかった理由についてであります。平成28年の災害後、国土交通省及びＪＲ北海道社長が平成29年春までに復旧すると明言したことにつきましては、その事実を確認していません。

ＪＲ北海道が平成28年11月に富良野―新得間を単独で維持困難とした理由につきましては、輸送密度が157人と200人未満であることから、鉄道よりも他の交通手段が適しており、利便性、効率性の向上も期待できることと併せて、100円の営業収益を得るために必要な営業費用の指数である営業係数が1,854であることに加え、橋やトンネル等の土木構造物の維持更新費用に今後20年間で22億円が必要であることを理由として、いわゆる赤線区としたと承知しております。

次に、国が赤線区への支援を行わない理由につきましては、国は、根室線富良野―新得間を含むいわゆる赤線区については、平成30年の国の監督命令及びＪＲ北海道の中期計画などにおいて、鉄道特性を有しなくなった路線として、持続的な交通体系とするためにバス等への転換を進めていくとされており、赤線区の維持についてはＪＲ北海道に対する支援の対象としていないことを明らかにしております。

このような中、本市としましては、根室本線対策協議会として、国土交通大臣、国土交通省、北海道内選出国會議員、北海道、北海道議会、ＪＲ北海道へ、根室線の災害復旧と路線存続、観光活用などについて要望活動を行ってきたところであります。

２点目の特定大規模災害等鉄道施設災害復旧制度の活用についてであります。昨年7月のＪＲ北海道からの鉄道存続も含めた線区の在り方検討の申出は、東鹿越―新得間の災害復旧は沿線市町村に費用を求められていないことから、特定大規模災害等鉄道施設災害復旧制度の活用は検討していません。

なお、上下分離方式につきましては、平成30年8月16日に公表した根室本線対策協議会事務レベル検討会議のケーススタディに関する調査検討報告書で、富良野―新得間に係る維持管理経費は年間9.4億円と試算しており、鉄道施設、鉄道用地を保有し管理することは、地方自治体にとって多額の財政負担が生じるため、対応することは困難であると考えているところであります。

３点目の国営農地再編整備事業についての山部地区での農地台帳の田と水利権のある田の面積の違いについてであります。国営農地再編整備事業の事業実施に向け、令和元年度より、北海道開発局旭川開発建設部が事前調査に当たる地域整備方向検討調査を実施し、概略をまとめた中で、農地台帳と空知川上流土地改良区が管理する水利権のある田の面積と比較したところ、違いが生じていることが判明したものであります。

これまで、地域整備方向検討調査を進め、令和３年３月には国営事業促進本部期成会を立ち上げ、地元調整などを行ってきた結果、令和４年度から本格的な地区調査への移行が決定したところでありますので、実施主体となる北海道開発局旭川開発建設部と協力し、地区調査を進める中で、面積の違いなどについても、改めて台帳、登記簿の確認や営農状況が精査されてくるものと考えております。

４点目のクラウドファンディング型ふるさと納税についてであります。令和３年第３回定例会でもお答えをしておりますが、テレビアニメ邪神ちゃんドロップキックにつきましては、令和２年7月に、UHB、北海道文化放送及びアニメ製作委員会から、クラウドファンディング型ふるさと納税の実施により、本市を舞台にふるさと納税を活用したテレビアニメの制作、放送の提案がありました。

市といたしましては、本市に特化したアニメ制作、放映により市内観光スポットなどが紹介され、国内の新たな年齢層、コアなファン層や、クオリティーが高い日本アニメによって海外各国にも富良野の知名度アップの機会となり、より一層の観光振興とともに、クラウドファンディング型ふるさと納税の実施はふるさと納税の様々

な展開にもつながるものと考え、令和2年10月の邪神ちゃんドロップキックXの制作発表に合わせ、ふるさと納税の募集を始めたところでもあります。

ふるさと納税の募集に当たっては、使途を邪神ちゃん富良野編制作と示した上で募集しており、昨年、目標設定である3,810万円に達したところでもあります。

このアニメ制作とのコラボレーションしたクラウドファンディング型ふるさと納税の本市の取組は、募集を開始した令和2年10月以降、広報ふらのでのお知らせをするとともに、北海道新聞の全道版や富良野版、さらに、11月16日にはNHKテレビ、おはよう日本でも全国ニュースで紹介されてきたところでもあります。

制作に関する費用につきましては、UHB、北海道文化放送から提案をいただいた令和2年7月の段階で、釧路市、帯広市とも同額の3,000万円の提示を受けており、その金額に応じてクラウドファンディングの目標設定をしたところではありますが、内容につきましては、アニメ製作実費、キービジュアル制作、返礼品用ブルーレイディスク、製作委員会窓口手数料、幹事社管理費用に消費税を加えて3,300万円となっております。

次に、製作委員会につきましては、アニメなどの作品を企画、制作する場合においては、通常、アニメを完成させるために複数の企業が出資をした製作委員会を組織しており、今回の邪神ちゃんドロップキックXにおいては、現時点において17社で製作委員会を構成しております。その内容は、BSフジ、UHBなど放送局関係から、アニメの企画プロデュース、CDや音楽、音響関連、グッズ製作、漫画コンテンツの出版社、イベント会社など広範囲にわたっているところでもあります。

今後の予定につきましては、令和3年第3回定例会において補正予算を可決いただいた後、幹事社であるUHB、北海道文化放送と制作に関する契約を締結しており、当初の予定どおり、今年の夏からUHB、テレビ東京、テレビ長崎、サンテレビ、BSフジなどで放送されることになっており、クランチロールやビリビリなどにより世界中にも配信予定となっております。

また、邪神ちゃんまめアニメ北海道編をUHBが独自に制作し、邪神ちゃんドロップキックXの告知と、へそ祭り、ラベンダー、ふらのワインの紹介を4月から放送する予定と伺っております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 再質問ございますか。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） 再質問させていただきます。

まず、1 件目の災害時、環境面、観光、地域の中から3 点について伺いました1 点目です。

多方面から地域の考え方、これを、私は、国土交通省がつくった検討会、これにやはり集中して、もう一度、

こちらの考えをしっかりと伝えるべきで、それから、この運用の方向性、運用の在り方を根本からもう少し考えていくべきだと思います。

例えば、石北線のほうからも循環した、要するに、石北線、そして、この根室本線、ここがなければ循環した交通体系が絶たれてしまうということが言われております。そういったような関係でも、やはり、いま、もう少し国に、この7月までにまとめる間に、結論を急がないで、バス転換ということで、一度、1月の末に決断されましたが、ここはもう一度考え直して、この7月までに一生懸命に国に対して要望すべきと考えますが、お伺いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

企画振興課長関澤博行君。

○企画振興課長（関澤博行君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

バス転換への決断を見直してということでもありますけれども、1月28日、根室線富良野一新得間の関係市町村会議においては、バス転換のこの決定したわけではありません。JR北海道から求められた年間10.9億円の費用の拠出が困難であるということ、あわせて、バス路線に対しての協議を具体的に進めることを確認しております。

ただ、そのことは方向性を確認したにとどまっております、昨日の渋谷議員の質問でもお答えをしましたが、最終的な決定につきましては、7市町村で構成する根室本線対策協議会で決定する事項でありますので、いまの段階での宮田議員の御認識とはちょっとずれがあるのではないかと考えているところでもあります。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） コロナ禍で延びておりますが、この後に市民説明会ということで、資料もいただいておりますが、この資料の中身でいきますと、1月28日の発表でいくと、これは、鉄道の在り方の協議を市民とともにやる説明会だという認識でよろしいのでしょうか、確認させていただきます。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

企画振興課長関澤博行君。

○企画振興課長（関澤博行君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

住民説明会でさせていただく内容につきましては、令和3年の7月に行われました根室本線対策協議会総会でJR北海道からの申出を受け、その後、具体的に、生活面、観光面、また災害時の対応など、鉄路存続の可能性について協議をしまりました。

その内容と併せまして、一定、JR北海道から求めら

れた10.9億円の負担については困難であるという確認をさせていただいたこと、あわせて、鉄道の代替となるバスルートの案として考え方を示し、住民の皆様から御意見を伺う場ということで予定しております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） いまの説明会では、市民の意見を聞き、10.9億円の負担は無理だと。それで、バス転換の案も示されておりました。この交通体系をどうするかということは、非常に将来に向けての大きな課題だと思っておりますが、10.9億円ではなくて、この説明会の時期、そして、国の検討委員会は7月までには国として方向性が出されるというふうに聞いておりますが、こころの時間の差というのですか、その前に説明して、市民説明会後はどのような時間の系列を考えていらっしゃるのか。そこまで待たないで、結論的にJRあるいは国にもう断念ということで知らせるのか、こころをお聞きしたいと思います。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

企画振興課長関澤博行君。

○企画振興課長（関澤博行君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

2月14日に第1回目の検討会が開催されました国土交通省鉄道局によります鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会につきましては、昨日渋谷議員の御質問でもお答えをさせていただきましたが、1回目が2月14日、2回目は3月3日に開催をされているというふうに伺っております。1回目の検討会では交通事業者によるヒアリング、3月3日の2回目の検討会につきましては自治体からのヒアリングが行われ、令和4年7月をめどに内容の取りまとめが行われる予定というふうに伺っております。

一方、根室線富良野―新得間の今回の国やJR北海道の考え方でありまして、国は、平成30年にJR北海道に対して発出をした監督命令の中で、根室線富良野―新得間につきましては新たな足となるサービスへの転換を求めるとして、このことについては変わっていない状況にあるというふうに考えておりますので、先ほど申しました7月までに結論が出される検討会については、これから取りまとめに向けた作業が行われていくというふうに考えておりますので、協議内容などについて情報収集に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） いまの時系列で、理解するところもあったのですが、いま4月までにとっておりますが、

国土交通省が行っている内容的な……。JR根室線富良野―新得間の存続、これは、国土交通省が出した、鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会というようなこととお聞きしておりますが、この言い方が正しい言い方だとすると、市のほうでは、7月までに結論を出すことはすごい重要なことだと思うのですが、地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会という捉え方、これをどういうふうに捉えているのでしょうか。

○議長（黒岩岳雄君） 暫時休憩いたします。

午前11時31分 休憩

午前11時32分 開議

○議長（黒岩岳雄君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） いま、これは事実なのですが、鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会ということで、具体的にこういうことでは質問させていただいていませんので、取り下げさせていただきます。

次の質問に行きたいと思っております。

1項目めの災害時、環境面、観光面の3点目のコロナ禍後の観光立国としての北海道鉄道網は欠かせない部分で質問させていただきたいと思っております。

内容的には、令和3年度、令和2年度、豪華観光列車、ザ・ロイヤルエクスプレスが、コロナ禍でありながらも2年続けて成功しているというようなことで、コロナ禍でも、やはり、富良野にこの列車が入ってこられなかったのは、根室線富良野―新得間がなかったから旭川に駐留して、こちらの富良野方面はバスで観光に来たというふうにお伺いしておりますが、これについて、やはり、観光面でも、非常に、将来に向けた観光的な目的では、この線は僕は大切だと思いますが、この点についてお伺いしたいと思います。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

企画振興課長関澤博行君。

○企画振興課長（関澤博行君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

鉄道の観光面の活用についての御質問かというふうに思います。

この件につきましては、根室線富良野―新得間の存続に向けた検討の中で、観光事業者の方に聞き取りを行っている状況であります。その結果でいきますと、現在の旅行者の利用につきましては、移動についてはバスやレンタカーが中心であり、また、富良野―新得間の圏

域間の移動は活発ではないということ、また、観光事業者として、鉄道を活用した旅行商品の造成というのはなかなか考えにくいというようなお答えをいただいている状況であります。

加えまして、J R北海道が公表しております特定日調査による列車別乗車人員が出されておりますけれども、幾寅―新得間の1便当たりの平均乗客は、平成27年度は3.6人、令和2年度は2.4人となっていることから、鉄道ではなく、観光の方について、バスによる移動が可能ということを考えているということでもあります。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） 観光業者のどなたかに聞いたか分からないのですが、これは市内の旅行者にもしっかりと聞いたのでしょうか。

説明書を見ますと、ほとんど観光に対する否定的な考えしかなくて、前向きなこういうエクスプレスの話とか、そういうことが全然説明の中に入らない。やはり、もう一度、こういうことも再考して、鉄道存続の前向きな姿勢を国に対して示すべきだと思いますけれども、こちら辺、お答え願いたいと思います。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

企画振興課長関澤博行君。

○企画振興課長（関澤博行君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

根室本線対策協議会の関係4市町村に北海道を加えた中で検討しました観光活用の可能性につきましては、道内に拠点を置く6社の事業者を確認をさせていただいております。

この検討の結果については、実際の観光客の方の流動、移動の方法ですとか、旅行会社としてどう考えているのかということをお示しいただいたということでもありますので、具体的な会社名についてはお示しをすることはできませんけれども、実際にいま押さえている状況はこうであるということ御理解をいただきたいと思っております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） 旅行者がどういうふうに行ったか分かりませんが、J R北海道、あるいは、地元と一体となった、今後、やっぱり観光、あるいは総合的な面から、もう一度、やはり、ザ・ロイヤルエクスプレス、あるいは、いま、J R九州が非常に高い値段、約65万円から93万円ぐらいですか、それでも予約が取れない状況が続いているようなことがあるというようなことで、その面でも、旅行会社が、旅行者のアンケート、ほかの旅行者、地元の声というものをこれから聞いていく必要が

あるのではないかと思います、考えをお伺いします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

企画振興課長関澤博行君。

○企画振興課長（関澤博行君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

国への働きかけなどの関係につきましては、先ほど市長の答弁でもさせていただきましたが、平成29年には道内選出の国会議員、また国土交通大臣、平成30年には国土交通省、道内選出国会議員、令和元年には北海道、J R北海道、令和3年には北海道と北海道議会に要請活動を行っているところであります。このことにつきましては、鉄道の復旧、存続に加え、観光での活用についても要望をしてくれているところであります。

また、令和2年には、当時、赤羽国土交通大臣が東鹿越―新得間の被災箇所であります落合駅を視察いたしまして、その後、地元関係者と意見交換をした際に、災害復旧等、鉄道存続について直接要請をいたしました。このときの意見交換につきましては、自治体首長に加え、地元の観光事業者の方も入っていただいた中で、鉄道の活用も含め、要望をしてきたところであります。

それが行われた後、令和2年の12月でありますけれども、国土交通省はJ R北海道に対しての支援を明らかにいたしました。残念ながら、その中には赤線区であります根室線富良野―新得間の支援は含まれていなかったという事実がございます。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） 今後の市民説明会の時期というのは、再度、確認で何度もお聞きしますが、国土交通省の検討委員会は、全く根室線のことは考えていない、富良野―新得間のことは考えていないと。要するに、この検討会は7月に結果を出すと言っていますが、その前に、説明会でバス転換を市民に説明して、どういうふうな形で結論づけようと思っていられるのか、お聞きいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 暫時休憩いたします。

午前11時41分 休憩

午前11時43分 開議

○議長（黒岩岳雄君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） いまの質問について、市民に対するJ R根室線富良野―新得間の説明会、これの市の方向性というものをどういうふう考えているのか、お聞き

いたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

企画振興課長関澤博行君。

○企画振興課長（関澤博行君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

住民説明会につきましては、先ほども答弁をさせていただきましたが、令和3年7月の根室本線対策協議会総会で、JR北海道より受けた根室線富良野一新得間の鉄路存続も含めた線区の在り方見直しの申出以降に協議をしてきました具体的な生活面の影響、また、観光面、災害時の対応など、そういったことの鉄路存続の可能性、あわせまして、一定、JR北海道から求められた10.9億円については、北海道及び関係市町村では負担をできないということを確認させていただきましたので、そのことと併せ、新しい交通体系でありますバス路線の案について御説明をし、住民の方から御意見をいただくということにさせていただいております。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） 次の質問に移りたいと思います。

国営農地再編整備事業について。

開発局で行った農地再編整備事業について、田が畑だったということが判明したと。そして、この後、どういうふうに精査されていくのか。この事業に対しても、ほかの事業に対しても、非常に影響が懸念されますが、市との関係、市はどのような方向でやっていくか、もう一度伺いたいと思います。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

経済部長川上勝義君。

○経済部長（川上勝義君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

これまでの整備方向検討調査の中で面積に乖離があったということでもありますけれども、この後、令和4年度から新たな調査に入りまして、地区調査というものに移ってまいります。その中で、この国営事業を実施するに当たり面積が精査をされていくと思っておりますけれども、市としましても、この面積の精査に向けて、市や、南富良野町、また改良区あたりも入ってきますけれども、その調査に協力していくようなことで面積を精査させていただくような方向であります。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） いままで面積が精査されていなかったのを精査していくというのは当然ことだと思いますが、それに対する影響についてどう考えているのか、お聞きいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

経済部長川上勝義君。

○経済部長（川上勝義君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

面積の関係の影響でありますけれども、このような国営事業をやるに当たり、面積のずれというのですか、そういうものについては精査をしていく方向でありますので、この国営事業においては粛々と事業が進むように、影響はないというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） こういう、田が畑であったということになると、これは、収入面、いろいろな面で農家の今後の収益とか、その他、転換の事業とかによって、事業に全く影響がないというのは、どういう根拠でやっているのか。農家は、離農も含めて考える方も出てくるのではないかと私は考えますけれども、そこら辺、お聞きいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 暫時休憩いたします。

午前11時48分 休憩

午前11時49分 開議

○議長（黒岩岳雄君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

1番宮田均君。

○1番（宮田均君） いまお聞きした、ほかの精査された後、どういう方向かという質問は取り下げさせていただきまして、経緯の中で間違いがあったと。ここら辺、どうということなのでしょうか。経緯の中で、聞いた中で、改良区とその違いがあったということ、もともとの台帳との違いがあったということが分かったわけですが、もう少しここら辺のことを詳しくお知らせ願いたいと思います。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

経済部長川上勝義君。

○経済部長（川上勝義君） 宮田議員の再質問にお答えいたします。

まだその辺りについては不確定な要素もありまして、例えば、改良区のまとめたものについては、まだ概略的なものがあったり、あるいは、農地台帳については一筆の面積であったり、あるいは、水利権の面積については実際に水を張っている面積だったり、そこにもまず差が生じてくるだろうというふうに思っています。また、水利権ではなくて、地下水とか湧き水を利用している土地などもありまして、そういうところについては反映さ

れていないものもありますので、まだまだ誤差のある数字だというふうに思っておりますので、今後、そこにつきましては次の調査の中で精査をしていく、このような流れでございます。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） クラウドファンディング型のふるさと納税、邪神ちゃんドロップキックXについてお伺いいたします。

非常に淡々とした回答だったのですけれども、これをやる前に、市民、あるいは議会への説明というのはどうされたのか。

それから、見積りなのですけれども、3,810万円という最初の根拠、僕は、これ、3,300万円と出てきたのは、次の年の令和3年8月だったと記憶しています。これについても、3,810万円が3,300万円になった、どうして最初から3,300万円の見積りが出てこなかったのか。

それから、製作委員会17社の内容について調べたのですけれども、（発言する者あり）

では、一番最初の質問だけにさせていただきます。

○議長（黒岩岳雄君） 改めて質問してください。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） これの導入を決める前の市民への説明、議会の説明はどのようにされたのか、お聞きいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

○総務部長（稲葉武則君） 宮田議員の再質問にお答えします。

こちらにつきましても、令和3年第3回定例会でもいろいろと多々お答えをさせていただいてございますが、このクラウド型ファンディングの取組につきましても、取り組むことによって、その結果によって対応するか、しないかということだと思います。先ほども申し上げましたように、クラウドファンディングに取り組んだというところで、取り組んだこと自体については、先ほど申しましたように広報等で市民のほうに周知をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） 続いて、製作委員会17社の内容について再質問をさせていただきます。

僕がもらったときは15社だったのですけれども、17社に増えたということで、僕は、グーグルを使って調べさせてもらったのですけれども、非常に出てこない会社がある。そして、見積りが、令和3年の、本当に出てきた

のは8月だったということもあったのですが、この製作会社の内容の信憑性というか信用性というのは、どこで、どういうふうに担保しているのでしょうか。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

○総務部長（稲葉武則君） 宮田議員の再々質問にお答えします。

先ほども答弁させていただいてございますけれども、作品をつくる上での製作委員会を今回も構成させていただいています。

現在のところ、17社というふうに伺ってございますが、それぞれ、放送会社、またはアニメのコンテンツをつくるのか、いろんな会社がございます。こちらについても、直接、制作会社と言うよりも、幹事社でございますUH Bともいろいろと話をさせていただいてございますけれども、私は細かいことは分かりませんが、この業界筋ではかなりいろいろ作品を手がけているというふうに伺ってございますので、信憑性といえますか、確認は持てるものだというふうに認識してございます。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。

1 番宮田均君。

○1 番（宮田均君） 今後の方向性について、最後、再質問をさせていただきます。

今後の方向性についてなのですが、かなりの金額が集まって、これに参加というか、クラウドファンディング型のふるさと納税に参加した方については、非常に期待されている方が多いと思うのです。

この制作についての富良野の制作内容と、それから、富良野市の制作の意図は、どういうふうなものを入れていくのだという話し合いというのはどの部分でされているのでしょうか。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

○総務部長（稲葉武則君） 宮田議員の再質問にお答えします。

これにつきましても、令和3年第3回定例会でもお答えさせていただいていますが、アニメというよりも、富良野をレポートする旅レポ的な部分で、富良野のいいところを含めて紹介していただけるというお話をいただいておりますし、そういう絵コンテも見させていただいてございます。

その中では、例えば、へそ祭りをズームアップしたりとか、ワインをズームアップ、または、ワイン、チーズ、ワインぶどう祭りも含めてズームアップして、アニメですから、富良野のイメージといえますか、実際のノンフィクションで富良野はこういうものがありますよという部分を紹介していただけるというふうになっています。

そちらについてもぜひ見ていただいて、新たなファン層を確立していきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 続いて、質問ございますか。よろしいですか。

（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒岩岳雄君） 以上で、宮田均君の質問は終了いたしました。

ここで、午後1時まで休憩いたします。

午前11時57分 休憩

午後1時02分 開議

○議長（黒岩岳雄君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

午前中の議事を続行いたします。

日程第2

令和4年度予算の概要について予算総括質疑

日程第2、令和4年度予算の概要について、総括質疑を行います。

通告に従い、順次、行います。

最初に、ふらの未来の会、佐藤秀靖君の質問を行います。

12番佐藤秀靖君。

○12番（佐藤秀靖君） -登壇-

ふらの未来の会を代表しまして、令和4年度予算に対する総括質疑をいたします。

新型コロナウイルス、オミクロン株による第6波のピークを越えたと見られる今日この頃ではありますが、新年度に入っても、新型コロナウイルス感染症による多方面に及ぶ影響は避けられず、感染拡大防止対策は、万全を期し、継続しなければなりません。また、国際情勢が緊迫している状況から、エネルギーや食料供給の不安定化、これらに起因する世界経済の混乱による物価高騰など、国内経済への影響も避けられないものと考えます。

一方、政府は、令和4年度予算編成の基本方針として、未来社会を切り拓く新しい資本主義の起動、防災、減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保を柱とするコロナ克服、新時代開拓のための経済対策を策定し、成長と分配の好循環とコロナ後の新しい社会の開拓をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指し、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながるデジタル田園都市国家構想、経済安全保障の推進を成長戦略に掲げています。

本市においては、こうした世界情勢や政府の方針を踏まえ、令和3年度策定された第6次富良野市総合計画に

基づき、次年度の主な事業について、さきに示された令和4年度予算の概要から質問してまいります。

1件目、「想う。みがき合う。まちのWA!」について。

富良野市総合計画では、「想う。みがき合う。まちのWA!」のコンセプトの補足として、現在、過去、未来の富良野が持つ魅力を大切に思い、大切にしてきたものを磨き合い、新たなスタイルを創造するとしています。

予算案では、地域公共交通計画策定事業及び立地適正化計画策定事業が含まれ、将来の富良野のまちづくりの基盤を示すものとなりますが、これらの事業計画の策定により、市民の生活にどのように影響するのか、そして、その影響が住み続けたいまちにつながるためにどのように市民に伝えていくのか、伺います。

2点目として、共創のまちづくり推進に向けて、令和3年度の新規事業として、地域活性化起業人活用事業が令和4年度も継続して予算計上されていますが、今年度事業の実績を踏まえて、次年度の事業の計画についてお知らせください。

3点目として、体育施設管理費、スポーツセンター耐震診断業務委託料についてですが、内容では、昭和49年に建設されたスポーツセンターの耐震診断を行うとしています。

昭和56年6月制定の現在の耐震基準ではスポーツセンターの耐震性は基準に達していないと思われませんが、事業の目的は、スポーツセンターの修繕を前提とした改修なのか、それとも建て替えを含めた改築を視野に入れたものなのか、伺います。

2件目、「感じる。つなげる。自然のWA!」について。

予算概要では、主な事業として、環境保全対策費、ごみ減量と再資源化啓発事業費、地球温暖化防止対策事業費など4件記されています。脱炭素社会構築や地球温暖化防止対策等は、世界の環境対策の潮流や、これに歩調を合わせた日本政府の政策に基づき、主な事業として掲げられているものと思います。

本市も、脱炭素社会構築、地球温暖化防止に積極的に貢献するため、昨年4月に2050年ゼロカーボンシティを表明しました。また、本市においては、ごみのリサイクル率が約90%に達していることや、ごみの地産地消を目指したRDFボイラーの開発が進み、完成間近であることなど、環境問題に対する先進的取組の素地があることなどから、国の政策や事業にのっとり、財源を確保しながら積極的に取り組むべきと考えます。

次年度の新規事業として、再生可能エネルギー導入目標策定支援として環境保全対策費が計上されています。その内容は、2050年、ゼロカーボンシティの実現に向けた再生可能エネルギー導入目標及び各種施策の方向性を

作成するための計画支援とありますが、昨年策定された第3次富良野市環境基本計画、地球温暖化対策実行計画との連動性及び各種管理指標との相関はどのように整理されるのか、ゼロカーボンシティ実現を目指した取組を市民にどのように周知していくのか、伺います。

最後に、3件目、「輝く。つながり合う。ひとのWA！」について。

本市においては、人口減少に歯止めがかからず、先月、2月末の外国人を含めた本市の総人口は2万573人と、来年度中にも2万人を割り込む可能性もあります。人口減少対策と子育て支援対策は密接に関係していることから、この2点について伺います。

1点目、人口減少対策の関係人口創出事業としてワーケーションの取組が挙げられていますが、官民協働共同で積極的に推進した結果が現れていると評価しています。

令和3年度に新規事業として関係人口創出事業でワーケーションを推進しましたが、令和4年度の事業内容を見ると、令和3年度と同じ内容、文言になっています。予算規模は、令和3年度の2.5倍に増額されていますが、令和3年度の検証を含め、令和4年度の事業推進の考え方について伺います。

2点目、子育て支援策として子どもの木育スタート事業及び高等学校バス通学費補助金拡充があります。

本市においては、子ども医療費給付事業で中学生までの入院費の無償化や、乳児子育て世帯応援事業による多子世帯出産祝い金やおむつ助成など、各種子育て支援策を打ち出していますが、上記二つの事業で拡充を優先して進めるに至った考えを伺い、質問を終わります。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

市長北猛俊君。

○市長（北猛俊君） -登壇-

ふらの未来の会代表、佐藤秀靖議員の予算総括質疑にお答えします。

1件目の「想う。みがき合う。まちのWA！」の地域公共交通計画策定事業及び立地適正化計画策定事業についてですが、地域公共交通計画は、本市の公共交通体系の課題を整理し、交通空白地帯解消や高齢者などの移手段を確保していくために、現在の交通体系を見直し、まちづくりと連携したより効率的で持続可能な交通ネットワークの構築を目指すものであります。

令和3年度は、市民ニーズ調査やJR・バス利用者実態調査、交通事業者実態調査を実施することで課題を把握し、令和4年度は、計画素案に対する市民意見交換会、事業者ヒアリング、有識者によるシンポジウムの開催を予定するなど、市民周知を進めながら計画策定を進めてまいります。

次に、立地適正化計画策定事業についてですが、立地適正化計画の目的は、これからの人口減少社会に対

応していくため、一定の人口密度の維持と多様な都市機能を集積することで、現在の生活サービスを維持し、持続可能なまちづくりを推進することにあります。計画では、良好な居住環境を創設し、各エリアへのアクセス向上を図り、公共交通と組み合わせて、コンパクトで快適な住みやすいまちを目指すこととしております。

市民への周知につきましては、現在、立地適正化計画策定・検証委員会で計画の内容について議論しているところでありますが、今後予定している市民説明会や地域懇談会、まちづくり出前講座などを利用することで、コンパクトシティの必要性について市民と情報共有してまいりますと考えております。

次に、地域活性化起業人活用事業についてですが、共創のまちづくりを推進するため、令和3年度に、民間企業の専門人材を地域活性化起業人として受け入れ、共創によるまちづくりの仕組みの設計、共創人材の育成、総合計画における進行管理などの取組を進めてまいりました。

令和4年度につきましては、引き続き、これら取組への支援とともに、第6次総合計画中期基本計画策定にも参画してもらうこととしております。

次に、スポーツセンター耐震診断業務委託料についてですが、富良野スポーツセンターは、昭和56年以前に建設され、耐震性が不足または明らかでない特定公共建築物であるため、耐震診断を踏まえた建て替え、または耐震改修の検討が必要な施設としております。

これまで、建て替えの検討を前提に必要な修繕を行いながら使用していましたが、令和3年末、利用上、安全性に問題はないと判断したものの、アリーナ天井にボールによる強い衝撃を受けた際に天井材の一部が落下したこともあり、改修方法について検討するため、耐震診断を行うことといたしました。

2件目の「感じる。つなげる。自然のWA！」の第3次富良野市環境基本計画、地球温暖化対策実施計画との連動及び各種管理指標との相関によるゼロカーボンシティを目指した取組の市民周知についてですが、毎月、広報ふらのに市内在住の北海道地球温暖化防止活動推進員のコラムを掲載するとともに、令和4年度では、ふらの環境展での周知活動と、第3次富良野市環境基本計画で設定した環境指標実績をまとめた富良野市環境白書の発行、公表を考えております。

また、ゼロカーボンシティの実現には、これまでの日常生活からの行動変容を促すため、市民生活とリンクした内容による情報発信が重要と考え、令和4年度の再生可能エネルギー導入目標策定事業に取り組む中で目標の具体的なビジョンを策定するなど、国や北海道の各関係機関とも連携を図り、情報収集を行いながら、市民にも分かりやすく周知を行うこととしております。

3件目の「輝く。つながり合う。ひとのWA！」の関係人口創出とワーケーションについてであります。令和3年度のワーケーション実証費用助成金につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の影響や、全国的にワーケーションを取り組んでいる自治体が増えていることもあり、想定よりも少ない利用人数となっております。

令和4年度につきましては、制度の周知方法、助成対象者、助成対象経費などの見直しを行いながら富良野市の魅力を発信し、ソフト、ハード両面での環境整備の検討を進めてまいります。

以上です。

○議長（黒岩岳雄君） 続けて、御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

○教育委員会教育長（近内栄一君） -登壇-

ふらの未来の会代表、佐藤秀靖議員の予算総括質疑の3件目、子育て支援策の拡充についてであります。子どもの木育スタート事業については、令和3年度より、子供の頃から木と五感で触れ合うことにより、感性を高め、人や自然に対する思いやりや優しさを育むことを目的として、富良野の豊かな森で育った木を使い、地元木作家や福祉施設の協力によりつくられた「ふらののつみき」を乳幼児7か月相談のときに送る事業として開始いたしました。

令和4年度からは、本市博物館が令和2年に発行した「ふらの木の図鑑」を一緒に送ることにより、木と触れ合い、木に学び、木と生きる取組である木育が一層進み、子供たちにより豊かな心が育まれることを期待しております。

次に、高等学校バス通学費補助金についてであります。昭和52年から、市内の高等学校に路線バスを利用して通学する生徒を持つ市内に居住する保護者への負担軽減として、乗車距離が片道10キロメートル以上の生徒の通学定期券及び回数券の購入代金の4割を補助してまいりました。

令和4年度の新学期からは、保護者の負担をさらに軽減することに加え、市内高校を選択する魅力づくりの一つとして補助率を5割に変更するものであります。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 以上で、佐藤秀靖君の質問は終了いたしました。

次に、市民連合委員会、宇治則幸君の質問を行います。

14番宇治則幸君。

○14番（宇治則幸君） -登壇-

市民連合委員会を代表いたしまして、令和4年度の予算に対して総括的に質問してまいります。

政府は、2022年度予算を総額107兆5,964億円、過去最大の予算は、衆議院での通過を図り、参議院に送られた

ところ。岸田政権、首相が掲げる新しい資本主義実現に向けた政策が盛り込んだものとなっております。その内訳、特徴は、社会保障関係費36.2兆円、防衛関係費5.3兆円、公共事業関係費6.0兆円、新型コロナウイルス感染症対策予備費5.0兆円、その他14.6兆円、地方交付税交付金15.8兆円、国債費24.3兆円としたところです。予算の特徴としては、高齢化により年金、医療、介護といった膨らむ社会保障費が36兆2,735億円と、大きな伸びがうかがえるところです。

こうした国の予算が令和4年度の富良野市の基礎になっていることと思いますが、第6次富良野市総合計画の中から、さらには、令和4年度の主な事業について、さきに示された令和4年度予算の概要の中から質問してまいります。

まず、一般会計予算についての質問であります。

一般会計予算は141億6,500万円、前年度対比18.9%、33億700万円の減少であります。

令和4年度は、第6次富良野市総合計画の2年目の年であります。概要に書かれていますように、事務事業の見直しによる経費の削減、経済情勢や国の施策、地方財政対策を考慮し、予算の編成を行っておりますが、市税は、25億7,800万円で、前年度対比3.4%増としております。

コロナ禍による冷え込みが令和2年2月からある中で、富良野市の経済は冷え込んでいる状況にあると思います。リーマンショック危機以上のものがあると考えますが、税収が伸びる根拠についてお伺いいたします。

また、こうした考え方は裏腹に、財政調整基金の取崩しを2億円行おうとしているということは、非常に厳しい財政下にあると判断するものであります。令和4年度の予算は骨格の予算であることは、市長も言っているとおりであります。本来なら6月で組んでいくべきと考えますが、なぜ財政調整基金を取り崩す必要があるのか、市長の見解を伺います。

次に、「輝く。つながり合う。ひとのWA！」からの質問です。

総合計画推進事業についてお伺いいたします。

第6次総合計画を推進するために、進行管理、シティプロモーション戦略構築、市民を対象としたワークショップなどを開催するとしていますが、具体的にどのような形で進めていくか、令和4年度のスケジュールについてお伺いいたします。

次に、地域おこし協力隊派遣事業についてお伺いいたします。

地域おこし協力隊を3名から5名に増員して、地域の課題解決に向けた取組について積極的な推進を図るとしてありますが、どこの地域にどのような業務に充てていくのか、その考えについてお伺いいたします。

次に、山部診療所運営事業についてお伺いいたします。

山部診療所が継続されることは、山部のみならず、地域医療を守るという観点からは非常に歓迎すべきことであります。令和4年度の具体的運用についてお伺いいたします。

最後に、教育行政についてお伺いいたします。

教育長は、富良野市教育振興基本計画の中で、このようにうたっております。情報化やグローバル化などにより、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となっており、本市を取り巻く環境も人口減少、少子高齢化が進む中、学校と社会が連携、協働しながら、新しい時代に求められる資質、能力を育む教育の環境づくりが重要と考えているとしております。

確かに、こうした新しい時代に、教育長が言われるように学校と社会との連携が必要でありますし、協働で課題解決に当たる、いわゆるコミュニティ・スクールがその一つと考えております。さらに必要なことは、こうした事柄に対して、教育関係者ばかりでなく、行政全体で取り組む姿勢、資質、能力が必要と考えています。つまり、与えられた課題に対して横断的に取り組む姿勢が必要と考えております。教育長の考えをお聞きいたします。

もちろん、教育行政というものは、市長部局とは独立したもので、入り込めないデリケートな部分がたくさんあることは理解するところであります。富良野の現状で、地域との連携では、学校が廃校になったり統合されて行っている、それが現実であります。今年度のコミュニティ・スクールはどのように進めていくのか、お伺いして、会派を代表した質問を終わらせていただきます。

○議長（黒岩岳雄君） 御答弁願います。

市長北猛俊君。

○市長（北猛俊君） -登壇-

市民連合議員会代表、宇治則幸議員の予算総括質疑にお答えいたします。

1件目の一般会計予算についての市税の積算についてであります。令和4年度一般会計当初予算における市税は、25億7,819万1,000円を計上し、前年度当初予算と比較して8,405万2,000円、3.4%の増額として編成いたしました。

増額の主な要因といたしましては、固定資産税及び都市計画税については、新型コロナウイルス感染症対策として実施の軽減措置が終了し、令和4年度は元の税額に戻ること、また、法人市民税についても、道内金融機関から出された経済見通しや政府予算案における法人税の伸び傾向、あわせて、令和3年度の各法人の申告状況を勘案し、前年度より回復が見込まれていることから、市税収入を増額計上したところであります。

次に、財政調整基金についてであります。令和4年度におきましては、骨格予算として、義務的経費及び継

続的事业に要する経費の計上を基本とするとともに、新型コロナウイルス感染症拡大対策や少子高齢化など社会構造の変化に迅速な対応が求められる事業、第6次富良野市総合計画に基づく市民生活に密着した重要な事業などについても併せて所要の経費を当初より計上し編成したところであり、これらの事業執行を図るため、財政調整基金を活用しようとしているところであります。

2件目の「輝く。つながり合う。ひとのWA!」の総合計画推進事業についてであります。令和4年度は、前期基本計画の最終年として中期基本計画の策定作業を進めることとしております。

シティプロモーション戦略につきましては、第6次富良野市総合計画では、交流人口から関係人口を創出し、将来的な移住、定住につなげることを目指しており、富良野市のブランド力、発信力を高めるシティプロモーションは欠かせないものとしてシティプロモーションを定義し、戦略づくりを進めてまいります。

次に、ワークショップにつきましては、共創のまちづくりの取組として、課題に対してアイデアを出し合い、解決の手法を考え合う場としてテーマごとに開催を予定しております。

次に、地域おこし協力隊派遣事業についてであります。令和3年度から山部地区の地域振興のために配置している2名につきましては引き続き山部地区に配置し、新たに、情報発信、シティプロモーション業務、関係人口創出として、ワーケーション業務、ふるさと納税業務に3名の協力隊を配置しようとしているところであります。

次に、山部診療所運営事業についてであります。山部診療所につきましては、令和4年度より、富良野市が開設者となり、社会医療法人博友会から引き継ぎ、市内医療機関に診療業務等を委託し、運営する予定であります。

診療日及び診療時間は、毎週水曜日、木曜日の午後1時30分から午後3時30分（82ページで訂正）までとして、診療開始日は、令和4年4月13日を予定しております。利用者の方々には御不便、御心配をおかけしないよう円滑な引継ぎに努めてまいります。

以上です。

御訂正をお願いいたします。

山部診療所運営に関わる答弁の中で、診療日及び診療時間の関係で午後1時30分から午後3時30分までとしてというところを、30分までというふうに答弁させていただきました。正しくは午後1時30分から午後3時30分でございますので、御訂正をお願いいたします。

○議長（黒岩岳雄君） 続けて、御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

○教育委員会教育長（近内栄一君） -登壇-

市民連合議会代表、宇治則幸議員の予算総括質疑の3件目、教育行政についてのコミュニティ・スクールについてであります。本市では、学校運営や学校の課題を解決するために、保護者や地域住民が参加する制度としてコミュニティ・スクール、学校運営協議会を全ての小・中学校に導入し、学校運営に関する方針の承認、学校評価や課題に関する意見交換、地域住民との協働活動などについて協議し、地域に開かれた学校づくりを進めてまいりました。

今後も、コミュニティ・スクール、学校運営協議会の仕組みを生かし、学校と地域が相互にパートナーとして連携、協働することにより、子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動との連携、協働が一層推進されるよう、学校運営協議会の委員が地域学校協働活動推進委員になることや、関係者などを対象とした研修会の開催、情報発信などを行い、一体的な推進体制づくりを進めてまいります。

以上でございます。

○議長（黒岩岳雄君） 以上で、宇治則幸君の質問は終了し、予算総括質疑を終わります。

散 会 宣 言

○議長（黒岩岳雄君） 以上で、本日の日程は終了いたしました。

明3月10日、11日、17日は議案調査のため、12日、13日は休日のため、14日、15日、16日は予算特別委員会開催のため休会であります。

3月18日の議事日程は、当日御配付いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後1時40分 散会

上記会議の記録に相違ないことを証するため、ここに署名する。

令和 4 年 3 月 9 日

議 長 黒 岩 岳 雄

署名議員 渋谷 正文

署名議員 日 里 雅 至